

Sustainable Report No.129

避難所で起きている ジェンダーギャップ



Satisfactory

■ 課題と経緯

- 日本では、避難所での女性特有の問題から、過ごしにくさやストレスを感じ車中泊をする人も少なくない。(下記参照)
- 避難所の設営に女性の意見が反映されにくいのではないかと。現場を取り仕切る男性リーダーが多いことにより、女性や子供への配慮に欠ける可能性が考えられる。
- 自治体によっては地方防災会議における女性委員は増え始めたが未だ水準は低く、都道府県では16%、市区町村では8.7%に留まっている。

■ 避難所での女性特有の問題の例

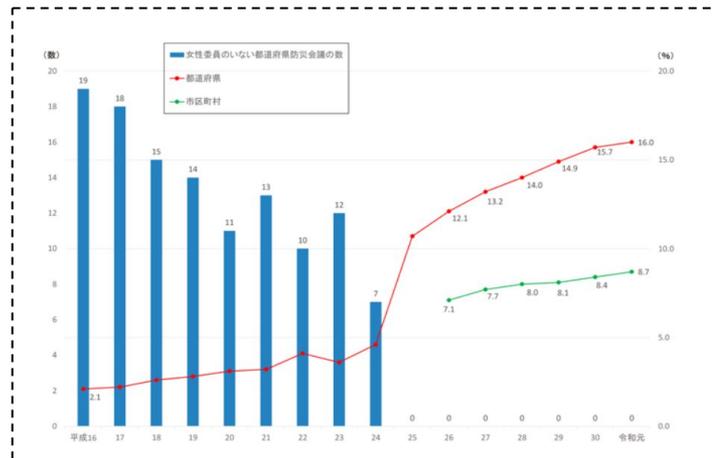
夫や交際相手からのDV被害

リーダーや支援者による対価型性暴力

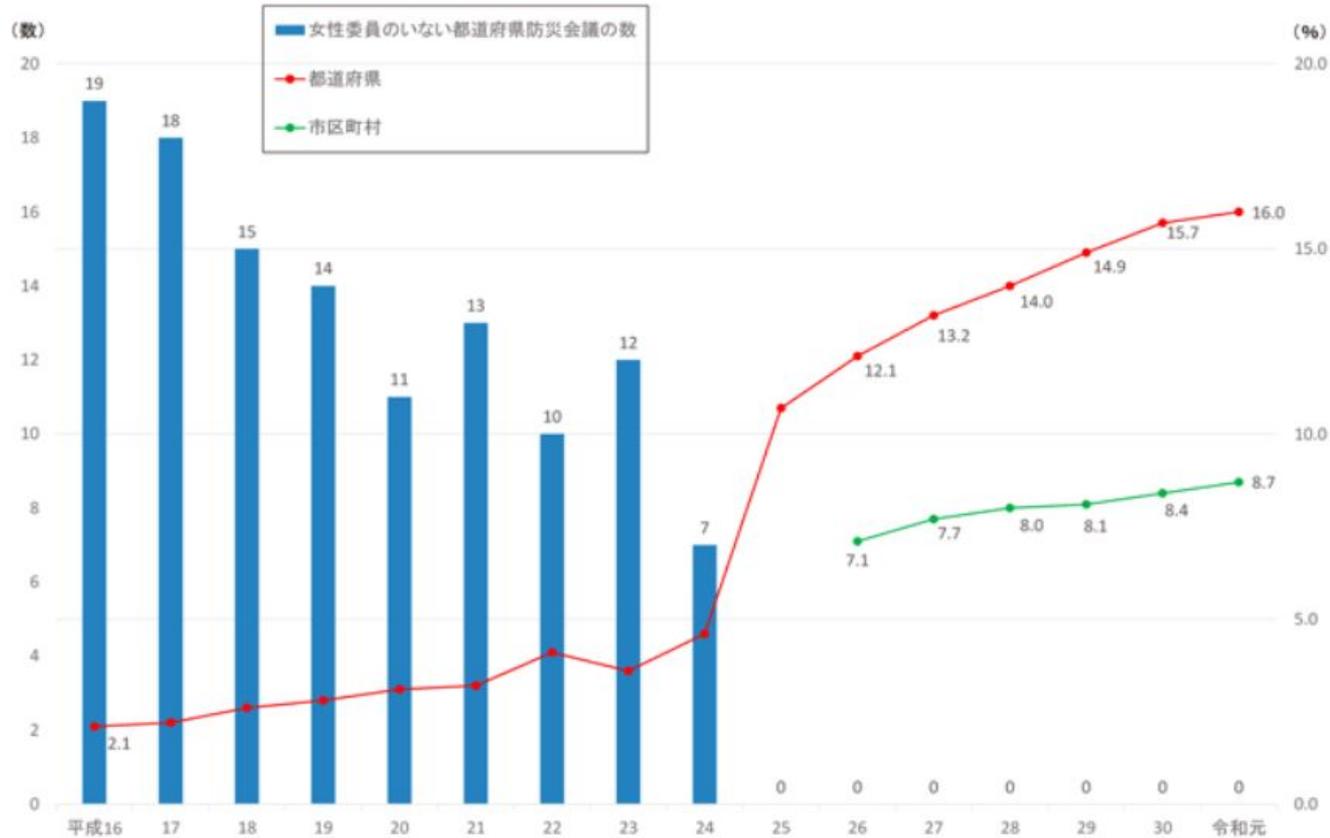
衛生用品・下着不足・人目が気になり洗濯が干せない

子供の泣き声などによる周囲への気疲れ

■ 地方防災会議委員の女性比率(次頁参照)



出典: 男女共同参画局



注) 平成24年6月には「災害対策基本法」の改正があり、地域防災計画の策定等に当たり、多様な主体の意見を反映できるよう、地方防災会議の委員として、充て職となっている防災機関の職員のほか、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者を追加することとされた。

(備考) 1. 原則として各年4月1日現在。

2. 東日本大震災の影響により、平成23年値には、岩手県の一部（花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町）、宮城県の一部（女川町、南三陸町）、福島県の一部（南相馬市、下郷町、広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村）が、24年値には、福島県の一部（川内村、葛尾村、飯館村）がそれぞれ含まれていない。

出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の進捗状況」より作成。

■ 自治体や支援団体の取り組み

- 母子専用スペースを設けたり、避難所を分けることにより**ストレスの緩和を図る活動**が広がっている。
- 県助産師会による母子専用の避難所の設置や、支援団体による避難所の一角に母子専用の優先室の設置などがある。
- **利用者が少ないことが課題**として残っている。周知が甘く存在を知らなかった人が多かったことや、避難所を移動する気力・体力がない人もいた。

■ 2016年熊本地震での活動事例

活動団体	YMCA	助産師会
設置時期	地震から4日後	地震から10日後
特徴	母子専用の部屋を設置。 (優先室・遊び場・授乳室) 子供の預かり時間も設けている。	入浴や産後ケア、「ママと赤ちゃんのスペース」を常設。 ケアや育児相談
利用者数	不明	3組

誰もが過ごしやすい避難所にする為に

■ 女性が少ない意思決定の場

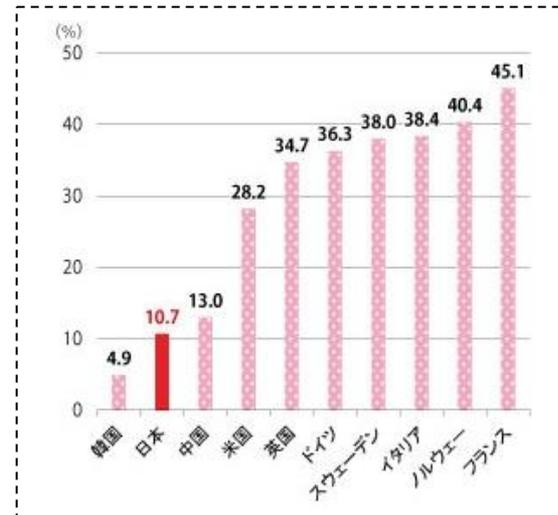
- 避難所設営にあたり女性の意見を取り入れることが重要にも関わらず、防災会議に占める女性の人数が少ない。届いた意見に対して、**更に起こりえる状況を予測して運用**する必要がある。
- **多様化する家族構成や役割分担や慣習への理解**があってこそ施策が検討されるべきである。
- **女性の参画が進んでいないことは企業も同様**であり、上場企業の女性役員比率は前年より上昇したとはいえ7.4%しかない。女性がより社会進出をし、平等に意見する場が増えるべきである。

■ 3月期決算 上場企業2,220社 女性役員比率



出典: 株式会社東京商工リサーチ

■ 女性管理職・役員比率の国際比較



出典: OECDStat, 「EMP11:Female share of seats on boards of the largest publicly listed companies」2020年データをもとに国土交通省が作成

■ 参照・引用資料

- 男女共同参画局,「地方防災会議の委員に占める女性の割合の推移」,2017年9月(<https://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/h29/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-04-05.html>)
- 日本経済新聞,「熊本地震、避難母子に救いの手 優先室で乳児預かりなど」,2016年5月11日(<https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG11H1C R10C16A5CR000/>)
- YMCA, 公式ホームページ (<https://www.ymcajapan.org/>)
- 一般社団法人熊本県助産師会, 公式ホームページ (<https://web-clover.net/mw-kumamoto/index.html>)
- 株式会社東京商工リサーチ,「上場企業2220社 2021年3月期決算「女性役員比率」調査」,2021年7月16日(https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210716_03.html)
- 国土交通省,「多様化を支える社会への変革の遅れ」(https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210716_03.html)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先: info@sfinter.com



株式会社サティスファクトリーは、SDGsに係る人材教育プログラム『KIZUNA ESD』を企業に提供しております。全ての従業員によるサステナブルレポート作成やSDGs映画上映会の実施など、各種運用の導入と内製化を支援いたします。

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

— サステナブルレポートとは? —

サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマをとりあげ、サティスファクトリー社員が調査報告書を作成・発信しています。



全従業員で
毎週更新中